

## 昭和五十四年衆議院議員選挙における遊説の第一声（要旨）

（昭和五十四年九月十七日 東京・上野）

激動の時代と言われた一九七〇年代も、あと三カ月あまりで終ろうとしております。世界を根底からゆり動かした、ドルショックや石油ショック、それによる狂乱物価と深刻な不況など、思えば波瀾の十年、きびしい試練の十年でありました。みなさまのご苦労はひとかたならぬものがあつたと存じます。

にもかかわらず、皆さまは、その英知と努力によって立派にこの試練を乗り越え、わが国は、世界のいずれの国よりもみごとに安定を取りもどすことができました。

この経験とその中で学んだ教訓は貴いものであつたと思ひます。

だが、これから迎えようとする八〇年代を展望するとき、それはまだ濃霧の中であり、事態はより厳しくなることが予想されます。束の間の雲の切れ目に心を許しておると、われわれはふたたび嵐に翻弄され、せつかく回復しかけた生活の安定を失うことになりかねません。

ここにおいて、私は、政局を一新して、新しい体制をつくり、新たな決意で、八〇年代に臨む政治の基本路線を確立する必要を痛感し、衆議院を解散して、総選挙をお願いすることにいたしました。

私は、まず、この選挙がりっぱにとり行われ、八〇年代への船出にふさわしいものとなるよう、国民の

皆さまのご理解とご協力をお願いしたいと存じます。

さらに、私は、自由民主党の総裁として、これまでご支持をあたえてくださったみなさまに深く感謝いたしますとともに、この選挙において、わが党の推す候補者に、絶大のご支持を賜りますよう、お願いいたします。

今日われわれの目前には、乗り切らねばならない多くの難問が山積しております。

第一に、エネルギー問題を解決して、経済の安定を図ることであります。

第二に、インフレを制圧して、社会の公正を維持し、民生の安定を図ることであります。

第三に、国土の保全と災害の防除につとめ、均衡ある国土の建設と国民生活の安全を確保することであり、

第四に、国の安全を保持し、秩序と活力ある社会の基礎をかため、民主主義の伸張と国際社会に対する貢献に努めることであります。

第五に、これらの施策を実効あらしめるため、政治倫理の確立と行政の綱紀を正すことであります。

まず第一に、エネルギー問題を解決して、経済の安定を図ることであります。

われわれの社会や生活は、石油にとっぴりかつかり、石油なしでは一日も過ごすことができなくなっています。しかも、その石油は、ほぼ全量を海外に依存しており、いつその供給を止められるか、いつ大幅な値上げを押しつけられるかわかりません。このような不安定な状況からなんとしても脱けだすことが必要です。そのために、われわれは、エネルギーの節約を徹底し、石油に代わるエネルギー源の開発に努め

なければなりません。当面は、石油の安定的な供給確保を図りつつ、産業、生活両面において脱石油化を進め、わが国をエネルギー不安のない国にしなければなりません。

石油危機に関連して、国民の皆さまは、石油関連製品の値上がりを中心に心配されております。私は、石油製品の供給を確保し、その需給の安定を図るとともに、便乗値上げや買占め、売惜しみにきびしい監視の目を光らせることが、その価格の安定を図る基本であると考えております。

また、需要期を控えて石油製品の備蓄はもとより、灯油の在庫も十分に確保してあります。皆さまの生活をはじめ、とくに問題となっている農業、漁業、輸送業その他各種中小企業者の石油需要に対しては、決してご不自由をおかけしないよう努力してまいりますし、それは可能であると確信してあります。

第二は、インフレを制圧して、社会の公正を維持し、民生の安定を図ることです。

インフレは、生活や産業の計画を根底から打ち壊し、社会的に弱い者にとりわけきびしい影響を与えて社会の秩序や公正を害し、やがては全国民に洩り知れない混乱と打撃を与えます。インフレこそは、国民生活と社会の最大の敵であります。とくに、年金や預金の目減りや、生活必需品のむやみな値上がりは、家計をあずかる主婦の方々にとって最大の不安であるばかりでなく、高齢者、母子家庭、身体障害者などに対して、より以上の大きな災禍であります。

今日のインフレは、コストインフレ、需要インフレなどがありますが、当面最大の心配は、赤字公債の累増による財政面からのインフレであります。従って、一日も早く赤字公債の発行をとりやめ、財政面からのインフレ原因を取り除くことが目下の急務であります。

私は、ここ四、五年の間に財政を建て直したいと考えております。

これから八〇年代のけわしい山坂を乗り越えてまいるためには、家計も企業も地方も国も、それぞれが健康体でなければなりません。この四つは、自動車の四つの車輪のようなものであります。これから悪路を踏破しなければならぬとき、どの一つの車輪がパンクしても車は動かなくなるし、下手をすれば谷底に転落しかねません。われわれ自身のために、またわれわれの子孫のために、大きい赤字に陥つたこの財政を建て直し、財政の足腰を強くしなければなりません。そのため、私は、行政整理をきびしく進めてまいります。補助金等もギリギリまで見直してまいるつもりです。いわゆる不公正税制の是正も一層進めてまいります。そのほか、皆さまの理解が得られるあらゆる手だてを講じて、赤字財政を立て直し、インフレの防止に全力をあげる決意であります。

財政当局は、一般消費税の導入を希望し、政府も党もそれを検討してきたことは事実であります。しかし、政府も党もまだその導入を決定しておりません。また、この税に対して反対が強いことも承知しております。もとより国民の負担増は、極力これを回避するよう努めなければなりません。すべての政策は、国民の理解と協力がなくては成功するものではありません。政府と党は、こうしたもろもろの事情を十分考慮のうえ、来年度予算編成までに皆さまのご納得のいく結論を得たいと思っております。問題は、財政の再建であり、インフレの防止であります。他の手だてによってそれが可能であるならば、一般消費税の導入にこだわる必要は毛頭ありません。

第三に、国土の保全と災害の防除に努め、均衡ある国土の建設と国民生活の安全を確保することであり

ます。経済の高度成長による都市化の進行は、全国的に自然を破壊するとともに、災害による被害を大きなものとしてきました。また住民の生活環境の著しい悪化をもたらしました。この上にひとたび大規模の災害や事故が見舞うならば、その被害は測り知れないものになります。そこで、政府は、これまで進めてきた国土と環境の保全を一層強めるとともに、このたび、防災予知システムの整備その他の緊急な災害対策をきめました。

東京は、日本民族の首都であると同時に、世界屈指の文化と経済と外交の中心であります。

東京には、日本の古い伝統と世界の最先端をゆく近代文化が調和して息づいております。世界の大都市のうち、最も犯罪が少なく、安全で豊かな都市でもありません。

われわれは、地方の時代、文化の時代の到来とともに、この東京に豊かなみどりとするおいをもたらす、東京を自然と文明の調和した、より優れた生活空間にしてまいらなければなりません。

さらに、われわれは、全国にわたって都市にみどりを取り戻し、田園に都市の活力をとり入れねばなりません。またゆとりと思いやりのある家庭の基盤を強め、学校教育ばかりでなく、行き届いた生涯教育の充実を図ってまいらねばなりません。国民のこの願いをみためには、文化を重視する政治がなければなりません。また、地方の自主性と特性を活かす政治がなければなりません。

私は、このようにして日本民族が受けついできたよき伝統の力を保持し、わが国の地域社会を多彩で強じんなものにしたいと思えます。私の提唱する田園都市国家の構想も、家庭基盤充実の政策もそのためのものであります。

第四は、国の安全を保持し、秩序と活力ある社会の基礎をかため、民主主義の伸張と国際社会に対する貢献に努めることであります。

世界の政治は、依然として不安と動揺の中にあります。長いヴェトナムの戦争は終結しましたが、中越国境に新たな緊張が生じております。カンボジアの事態は、極度に混乱しております。中近東、アフリカ、中南米等の一部においても、不安定な状態が続いております。

その中であつて、わが国は、国際社会の有力な一員として、信義を重んじ、責任を果たす外交を着実に展開し、国際社会の平和と安定に積極的な貢献をしなければなりません。また、節度のある質の高い自衛力の整備と日米安保の誠実な運営により、わが国の安全をより確かなものとしなければなりません。

また、内においては、民主政治の堅持と、自由経済体制の維持によつて、秩序正しい内政を展開し、中小企業や農林水産業をはじめ、各種産業分野において、あるいは婦人、青年を含む社会の各方面において、その活力の発揮を図つて行く必要があります。諸外国が羨むわが国社会の弾力性と規律を八〇年代にわたつて持ち続け、社会の安定を保ち、国民生活の質的充実を図らなければなりません。

しかしながら、これらの難問の解決は、政府の力だけでも、また、政党の力だけでも成し得るものではありません。国民の力の結集があつてこそ、はじめて可能なのであります。

その結集をはかるには、国民の政治に対する信頼がなければなりません。そのためには、第五に、政治は、まず自らその倫理を正し、行政はその綱紀を正さなければなりません。

しかるに、不幸にして、航空機輸入問題に関連して、政権を担当する自由民主党の一部に疑惑をまねくという事態が生じました。また、政府機関の一部に給与の不正支払いが問題になっております。まことに

遺憾であり、私としても深く反省いたします。

私は、これらの事件に対しては、まずその真相を究明し、その責任をただし、これらの事件を法に照らして厳正に処理してまいることが第一に果たすべき義務であると考えております。

同時に、この種の事件の再発を防止するため、政治資金規正法の改正をはじめ、可能な限りの有効な措置を講じてまいることも私の重い責任であると考えており、すでにその準備にとりかかっております。

わが国は、戦後政治においては、開かれた議会制民主主義を堅持し、経済においては、活力ある自由経済政策をとり、今日の平和と自由と繁栄を築いてきました。これは、わが党がこれまで鋭意努力してきた政治の基本であります。

国民の知る権利は、民主政治の基本として尊重されなければなりません。マスコミの取材の自由も民主政治を支える大きな柱であります。こうした開かれた民主政治は、政治の腐敗と不正を防ぐ最大の防壁であります。わが国は、政治の公正と清潔さを保証するためにも、この開かれた民主制を一層強く堅持してまいることが基本であることは申すまでもありません。

政治を国民のものとし、国民の総力を結集することが何よりも必要であります。全国民の思想や信条、立場や階層を越えて、広く国民との信頼と合意の輪を結ぶ自由民主党、政局の安定と内政外交の一貫性を守り続けることのできる自由民主党、目先の利益だけでなく長期を見通す先見力と、豊かな経験に裏づけられた実行力を備えた自由民主党に、どうか絶大なご支援を賜ることをお願いいたします。